



New way, New value

2007年 冬号

双日

株主通信

双日株式会社
http://www.sojitz.com



この株主通信は、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC (Forest Stewardship Council (森林管理協議会)) の基準に基づいて生産されたFSC認証取得紙を使用しています。
双日は、FSC認証木材およびFSCミックスチップを取り扱っています。

表紙写真: ©Image Source Limited

Sojitz Corporation

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日株式会社
証券コード: 2768



通期見通しを
上方修正いたしました。
より高い目標にむかって
有言実行を実践してまいります。

当社株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

去る10月30日に2008年3月期の中間決算を発表いたしました。株主の皆さまを始め、ステークホルダーの皆さまのご支援を頂戴し、ここに厚く御礼申し上げます。

2008年3月期 中間決算について

2008年3月期 中間決算の結果は、連結ベースでの売上高が、前年同期比2,733億円の増収となる2兆8,025億円、売上総利益は、前年同期比117億円の増益となる1,343億円となりました。また、経常利益は、前年同期比68億円の増益となる532億円、中間純利益につきましては、354億円、前年同期比40億円の増益という結果です。これは、期初の通期見通しの600億円に対して、59%の進捗率であり、昨年の中間期に続いて過去最高益を更新することになりました。

2008年3月期 通期見通しについて

順調な業績を受けまして、通期見通しを上方修正し、当期純利益を650億円(期初計画は600億円)といたしました。売上高は5兆6,500億円(同5兆5,800億円)、営業利益920億円(同860億円)、経常利益1,000億円(同920億円)と見通しています。当社の3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」における最終年度の2009年3月期の目標値が経常利益1,000億円、純利益600億円ですので、3カ年での計画数値を2年目で前倒し達成できる見通しということになります。

以上を踏まえて、中間配当につきましては、かねてから予定しておりました、普通株式一株あたり3.5円とさせていただくことを取締役会で決議致しましたので、あわせてご報告申し上げます。今後も、課題である成長戦略を確実なものとし、「誠実な経営」、すなわち「有言実行」を実践し、企業価値の一層の向上を図りたいと考えています。

引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊



成長戦略について

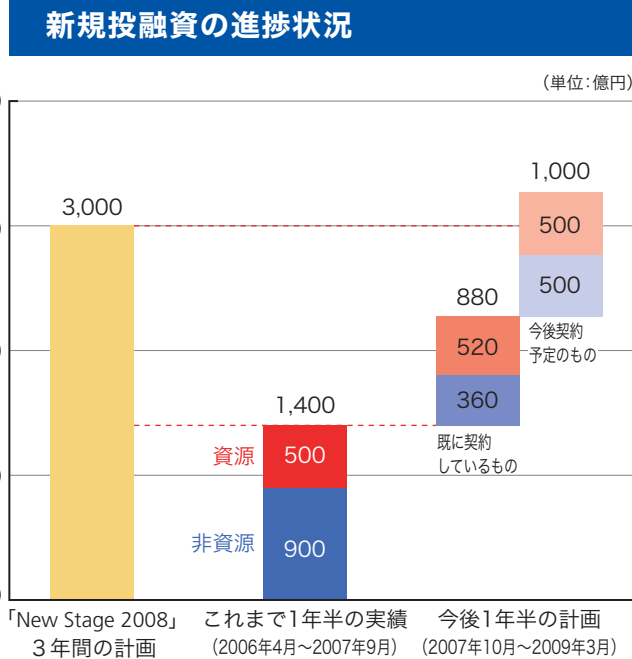
■ 当社は今、3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」の折り返し地点にいます。「New Stage 2008」では、双日グループの強みを生かした「機能の拡充」と「新規投融資(3年間で合計3,000億円)」を成長戦略における2つの柱として、持続的な成長を図ることを目標としています。

ここでは、新規投融資の進捗についてご報告します。
これまで順調に進捗しており、3カ年で3,000億円の計画を超過する見込みです。

■ 過去の新規投融資は現在の利益に、現在行っている新規投融資は将来の利益に反映されます。当社は、安定的かつ持続的な成長を実現するため、収益基盤の継続的な強化をめざし、将来の成長の源となる新規投融資を積極的に進めています。

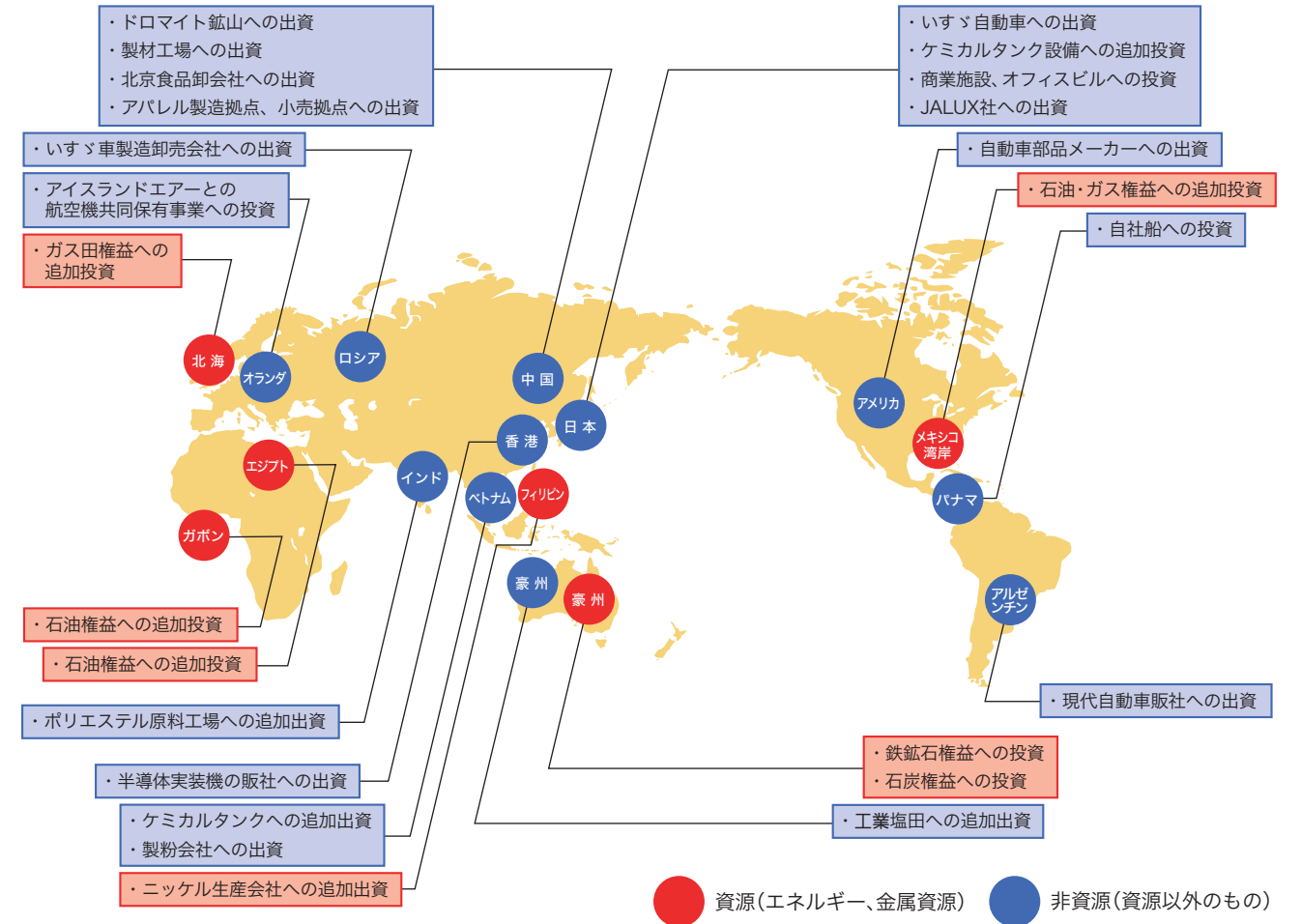
■ 同時に、質の高い事業ポートフォリオを維持することが重要であり、リスク管理体制を整え、事業投資にあたっては社内で定めた事業投資基準を満たしているかどうかということを厳格に判断しています。

■ 資源関連の事業投資については、双日の情報力を生かして案件を発掘することで経済性が高い案件を厳選し、また、地域分散をはかり、同一地域にリスクが偏らないように進めています。



これまで1年半の主な新規投融資の実績

これまでの1年半で、資源・非資源のバランスを取りつつ、成長している地域や事業への新規投融資を実行してきました。今後も、質が高く、当社の成長の加速につながる厳選した投融資を行ってまいります。



2008年3月期 中間連結決算のご報告

■ 当期の業績は順調に推移し、中間期としては過去最高益を記録。
 この結果を踏まえ、今期の通期見通しを上方修正しました。これは、3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」の2年目において、最終年度の計画を達成する見通しとなるものです。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	2007年9月中間期	2006年9月中間期	増減
売上高	28,025	25,292	+2,733
売上原価	▲26,682	▲24,066	▲2,616
売上総利益	1,343	1,226	+117
販売費及び一般管理費	▲886	▲833	▲53
営業利益	457	393	+64
営業外収益	330	324	+6
(受取利息)	(73)	(73)	▲0
(受取配当金)	(24)	(35)	▲11
(持分法による投資利益)	(166)	(116)	+50
(その他)	(67)	(100)	▲33
営業外費用	▲255	▲253	▲2
(支払利息)	(▲171)	(▲196)	+25
(コマーシャルペーパー利息)	(▲0)	(▲0)	+0
(その他)	(▲84)	(▲57)	▲27
経常利益	532	464	68
特別損益	▲10	▲47	+37
税金等調整前中間純利益	522	417	+105
法人税、住民税及び事業税	▲100	▲88	▲12
法人税等調整額	▲39	2	▲41
少数株主利益	▲29	▲17	▲12
中間純利益	354	314	+40

前年同期比、**13.0%の増益**になりました。
 主な要因は以下のとおりです。
 ・特別損益ネット後の税金等調整前中間純利益が増加

通期見通しの上方修正

(単位:億円)

	2008年3月期 期初計画	2008年3月期 修正見通し
売上高	55,800	56,500
売上総利益	2,740	2,770
営業利益	860	920
経常利益	920	1,000
当期純利益	600	650

前年同期比、**10.8%の増収**になりました。
 主な要因は以下のとおりです。
 ・煙草取引の伸長
 ・海外向け自動車の取扱い伸長
 ・エネルギー・金属資源の取扱い伸長

前年同期比、**9.6%の増益**になりました。
 主な要因は以下のとおりです。
 ・海外向け自動車が好調
 ・メタノール、肥料関連が好調
 ・合板市況低迷により木材が減少

前年同期比、**14.8%の増益**になりました。
 主な要因は以下のとおりです。
 ・金利収支の改善
 ・持分法による投資利益の増加

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在	増減	科目	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在	増減
流動資産	16,530	16,151	-379	流動負債	14,142	12,195	1,947
固定資産	10,119	10,009	110	固定負債	6,950	8,684	▲1,734
有形固定資産	2,506	2,300	206	負債合計	21,092	20,879	213
無形固定資産	1,088	991	97	純資産合計	5,591	5,316	275
投資その他の資産	6,525	6,718	▲193				
繰延資産	34	35	▲1				
資産合計	26,683	26,195	488	負債純資産合計	26,683	26,195	488

優先株式の買入消却により、現金及び預金は減少しましたが、海外自動車子会社の売上伸長にともなう増加などにより、たな卸資産や受取手形及び売掛金が増加しました。

石油設備およびリース用資産の増加により、有形固定資産が増加しました。

煙草取引、化学品などの取引拡大にともない、支払手形及び買掛金が増加しました。

資本構造再編のために発行したCBの普通株式への転換により、社債が減少しました。それを受けて資本金および資本剰余金が増加しましたが、優先株式を買入消却したことで資本剰余金は減少しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2006年9月中間期
営業活動によるキャッシュフロー	211	65
投資活動によるキャッシュフロー	▲84	▲2,624
財務活動によるキャッシュフロー	▲929	1,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,901	3,698

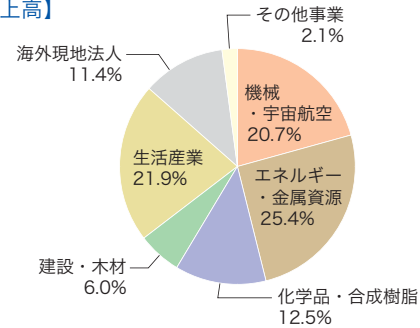
主要経営指標

※少数株主持分を除いて計算しています。

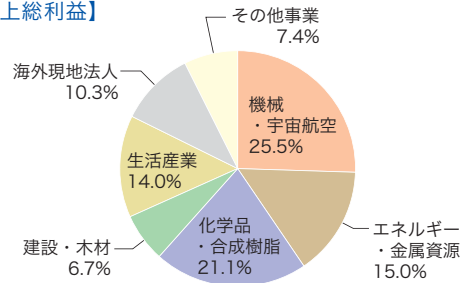
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
ネット有利子負債	8,709億円	8,461億円
ネットDER(負債倍率)	1.70倍※	1.73倍※
自己資本比率	19.2%※	18.7%※

事業セグメント別構成比(2007年9月中間期)

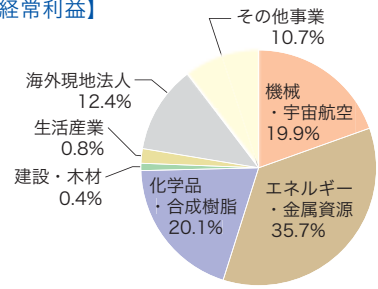
【売上高】



【売上総利益】



【経常利益】

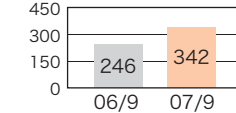


■ 機械・宇宙航空

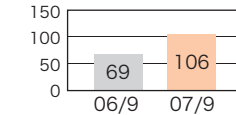
	06/9	07/9
売上高	5,286	5,794
売上総利益	246	342
営業利益	84	153
経常利益	69	106
総資産	3,553	4,095

(単位:億円)

【売上総利益】



【経常利益】



■ 主要事業

自動車、情報機電、航空機、船舶

■ 中間決算の概況

自動車、情報機電、船舶の各事業が好調に推移したことにより、売上総利益、経常利益とも前年同期比増益となりました。

■ 前年同期に対する売上総利益の主な増減理由と通期の見通し

- ・自動車は、ロシアNIS、中南米、中近東等の新興市場において、双日が主体的に運営する事業の伸長、製品の供給・販売の増加等にもない増益となり、下期も引き続き好調を維持する見通しです。
- ・情報機電は、主に双日本体および子会社の機械専門商社におけるプラント設備取引が伸張したため増益となり、下期の取引も堅調に推移する見通しです。
- ・航空機は、概ね見通し通りです。
- ・船舶は、好調なマーケットにも支えられて保有船事業、船用機器事業ともに順調に業績を伸ばして増益となり、下期も引き続き堅調に推移する見通しです。

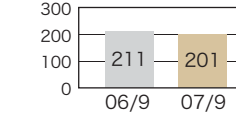


■ エネルギー・金属資源

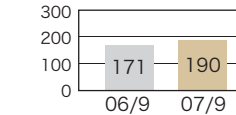
	06/9	07/9
売上高	6,649	7,131
売上総利益	211	201
営業利益	98	89
経常利益	171	190
総資産	5,043	5,644

(単位:億円)

【売上総利益】



【経常利益】



■ 主要事業

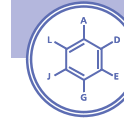
石油・ガス・LNG、石炭、金属資源、電力プラント、原子燃料、新エネルギー、鉄鋼製品

■ 中間決算の概況

売上総利益については、石炭の一時的なコスト増等の影響により、前年同期比減益となりましたが、鉄鋼製品・LNG事業の持分法適用会社の好調により経常利益は前年同期比増益となりました。

■ 前年同期に対する売上総利益の主な増減理由と通期の見通し

- ・石油・ガスは、欧州のガス価格の低迷にもなう生産量減少により減益となりました。下期は回復基調にはありますが、やや低調に推移する見通しです。
- ・石炭は、豪州の積出港の滞船による出荷数量減少で減益となりましたが、下期も大幅な状況改善は難しく、やや低調に推移する見通しです。
- ・金属資源は、生産、価格がともに順調に推移したことにより増益となり、好調を維持する見通しです。
- ・電力プラントは、概ね見通しどおりです。

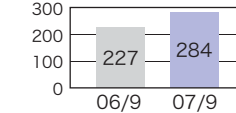


■ 化学品・合成樹脂

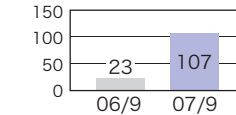
	06/9	07/9
売上高	3,228	3,503
売上総利益	227	284
営業利益	92	135
経常利益	23	107
総資産	3,702	3,711

(単位:億円)

【売上総利益】



【経常利益】



■ 主要事業

化学品、合成樹脂、肥料、メタノール

■ 中間決算の概況

肥料、メタノールの販売好調により、売上総利益、経常利益とも前年同期比増益となりました。特に経常利益については、農業関連の持分法適用会社の収益改善の影響も加わり、前年同期比大幅増益となりました。

■ 前年同期に対する売上総利益の主な増減理由と通期の見通し

- ・化学品は、メトン事業や、リチウムなどの電材関連商品を中心に、引き続き好調な見通しです。
- ・合成樹脂は台湾向けの液晶事業などを中心に堅調な見通しです。
- ・肥料は、海外子会社における販売量増加により増益となりました。下期は原料価格の高騰が見込まれますが、通期では概ね見通しどおりです。
- ・メタノールは、価格上昇および販売好調により増益となりました。年末に向けて、市況の収束を見込んでいたものの、足元では南米での減産による影響で市況全体が高止まっており、引き続き好調な見通しです。

事業セグメント別情報

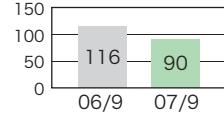


(単位:億円)

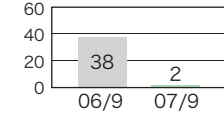
建設・木材

	06/9	07/9
売上高	1,743	1,670
売上総利益	116	90
営業利益	53	24
経常利益	38	2
総資産	2,728	2,757

【売上総利益】



【経常利益】



■ 主要事業

マンション、商業施設、木材

■ 中間決算の概況

木材の国内住宅建材需要の低迷により、売上総利益、経常利益とも前年同期比減益となりました。

■ 前年同期に対する売上総利益の主な増減理由と通期の見通し

- ・マンションは、前年同期に比べて引渡し戸数が減少したために減益となりました。今年は下期偏重型となっており、下期に引渡しを予定しています。
- ・商業施設開発は、下期に商業施設の売却収益を見込んでおり、概ね見通しどおりです。
- ・木材は、建築基準法の改正にともなう住宅着工件数の減少により住宅建材需要が低迷している影響で販売が伸び悩み、減益となりました。この住宅建材需要の回復が遅れており、下期も不調となる見通しです。

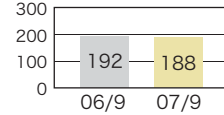


(単位:億円)

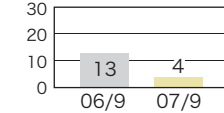
生活産業

	06/9	07/9
売上高	4,483	6,142
売上総利益	192	188
営業利益	31	20
経常利益	13	4
総資産	3,161	3,354

【売上総利益】



【経常利益】



■ 主要事業

食料、繊維、物資

■ 中間決算の概況

売上総利益については、物資は増益となったものの、繊維、食料の減益の影響により前年同期比減益となりました。経常利益についても、主として繊維の衣料品販売不振により前年同期比減益となりました。

■ 前年同期に対する売上総利益の主な増減理由と通期の見通し

- ・食料は、マグロの在庫販売での採算低下などにより減益となりましたが、通期では概ね見通しどおりです。
- ・繊維は、アパレル子会社での春夏物衣料の販売不振により減益となりましたが、衣料品の販売の大きな回復は見込めず、下期も不調となる見通しです。
- ・物資は、煙草の取扱いが増加したこと、また、製紙用チップの取扱いも増加したことにより、増益となりました。

資本構造再編の完了

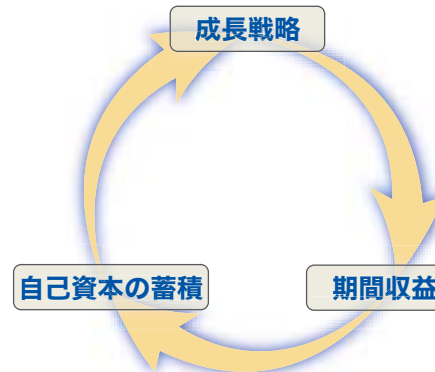
- 買入対象としていた5,604億円の優先株式の買入消却が完了し、資本構造再編が完了いたしました。今後は、成長への投資を加速し、安定的・継続的な配当を実現してまいります。

2006年3月末	
第一回Ⅰ種	126億円
第二回Ⅰ種	526億円
第三回Ⅰ種	526億円
第四回Ⅰ種	526億円
第一回Ⅱ種	526億円
第一回Ⅳ種	1,995億円
第一回Ⅴ種	1,305億円
第二回Ⅴ種	200億円
第一回Ⅲ種	30億円
合計	5,760億円
自己資本	4,270億円

2007年9月末	
2006年5月 普通株式へ転換	
2007年9月28日 買入消却完了	
額面総額 5,604億円	
第一回Ⅲ種	30億円
合計	30億円
自己資本	5,126億円

優先株式の
一掃による
資本構造再編
の完了

成長戦略の好循環サイクルへ



安定的・継続的な配当を実現

～配当に関する基本方針～

配当については、安定的かつ継続的な配当を実現し、かつ連結配当性向を高めていく方針です。

今後の配当水準は、将来的には連結配当性向を20%と位置付け、中期経営戦略の進捗や自己資本の状況、また、利益成長のための投資などともなう資金需要などを勘案し、適切な水準を検討してまいります。

■ いすゞ自動車、セベルスタリアフト社(SSA社)とともに ■ ロシアにおけるトラック生産・販売の合併会社を設立

当社、いすゞ自動車株式会社、ロシアのSSA社は、3社合併によりロシアにおいてトラックの生産・販売を行う、セベルスタリアフトいすゞ株式会社の設立に合意し、7月30日、3社による新会社設立の契約を締結しました。

現在、いすゞ自動車は、SSA社傘下のUAZ社にて小型トラック(エルフ)の生産・販売を行っており、双日は、部品供給を行っています。販売台数は順調に推移しており、将来的にも大幅な増加が望めることから、事業体制の強化のために新会社を設立することになったものです。

新会社の資本金は、3億5,000万ルーブル(約16億円)で、出資比率は双日が5%、いすゞ自動車が29%、SSA社が66%です。日本からのセミトラックダウ車両の輸入、組み立て、国内販社への

販売を行う新会社は、2008年6月から本格的な営業を開始する予定です。

新会社での生産・販売台数は、当面は年間5,000台を計画していますが、ロシア国内でのトラック需要の増加にともない、将来的には年間3万台を超える規模の生産・販売台数になると予測しています。



合併契約の調印式



いすゞトラック販売店

■ 豪州で石炭権益を取得 ■ ～豪州最大級の大型炭鉱の開発に参画～

当社は、豪州の資源開発会社フェリックス・リソーシズ社よりムーラーベン炭鉱の権益10%を約90億円で取得し、大型一般炭炭鉱を共同で開発することに合意しました。日本向け独占販売権も取得し、2009年より日本の需要家向けに販売する予定です。また、旺盛な需要が見込まれるアジア各国向けの販売も視野に入れており、日本向けと合わせて年間400～500万トンの取り扱いを見込んでいます。

ムーラーベン炭鉱は、合計6億トンを超える高品位燃料用一般炭の埋蔵が確認されています。炭鉱の開発費用は総額約500億円で、最大生産量は年間1,200万トンと、豪州における一般炭炭鉱の中で最大級となります。

現在、当社は豪州や中国、ロシア、インドネシアから原料炭、一般炭、

コークスを輸入し、国内の鉄鋼会社や電力会社、一般産業向けに年間約1,900万トンの販売を行っています。

また、これまでに豪州で8カ所、インドネシアで1カ所の炭鉱事業に参画しており、今後も既存の権益保有炭鉱での生産拡張、新規優良炭鉱への投資の実行を通じ、より一層の収益拡大をめざします。



豪州、ニューサウスウェールズ州西部に広がる広大な鉱区、ムーラーベン炭鉱

■ 「Mandarina Duck(マンダリナ ダック)」の婦人服販売を開始 ■ ～イタリアを代表するバッグブランドから婦人服が誕生～

当社は、連結子会社のシンガポール株式会社を通じて、イタリアを代表するバッグブランドであるMandarina Duckの婦人服カテゴリーを新たに誕生させ、販売を開始しました。来春からの本格展開に先駆け、9月1日に三越恵比寿店(東京)に婦人服を扱う第一号店をオープンしました。2007年度中に首都圏を中心に6店舗を出店、その後全国展開を行い2010年には28店舗まで増やす計画です。

Mandarina Duckは、1977年にイタリアボローニャ市で誕生したバッグの大手ブランドで、ヨーロッパを中心に世界で約1,200店舗を展開しています。その独自の世界観は、ファッションに敏感な働く女性たちから絶大な支持を受けています。

第一号店では、パンツやシャツを中心に約130種の衣服を揃え、秋冬ものの販売から開始しました。バッグやベルト、グローブなど



Mandarina Duck店内の様子

Mandarina Duck 公式サイト <http://www.spc-md.com>

も取り揃え、Mandarina Duckの魅力が十分に伝わる店舗としています。20～30代の働く女性をターゲットに、上質な素材と高度な縫製技術から生まれる商品を提供していきます。

■ 韓国の東國製鋼から厚板圧延設備を受注 ■ ～高張力鋼板製造プロジェクト向け～

当社は、韓国第3位の鉄鋼メーカーである東國製鋼から、造船用の高張力(こうちょうりょく)鋼板を製造する厚板圧延設備を受注しました。同社が韓国の唐津に建設を予定している製鉄所向けに納入予定で、2009年11月末に稼働を開始し、年間約150万トンの厚板を生産します。

高張力鋼板は、溶接性に優れ、強度が高いのが特徴で、船体の軽量化を図ることができることから、造船などに使用されている付加価値の高い鋼板です。造船業界では船底に高張力鋼板を使用する動きが広がっており、東國製鋼では韓国国内だけでなく、中国など周辺国の需要にも対応していく計画です。

厚板圧延設備の機械、自動化設備については、英国のSVAI社と韓国の現代重工業との共同受注です。一方、機械を駆動するモーター

や電気設備については、東芝三菱電機産業システム株式会社との共同受注です。

当社は、東國製鋼向けに、これまで総額230億円以上の製鉄設備を受注してきましたが、今後も総合力を生かして、現場のニーズにあった設備の提案、プロジェクトの手配に取り組みます。



プロジェクトに関する覚書の調印式

もはやベトナムは、 「ベトナム一国だけで考える時代ではない」



双日が総合商社随一の実績を誇り、海外戦略の重点国として掲げるベトナム。そのベトナムにおける双日の取組みの「過去」「現在」そして「未来」を、ホーチミン駐在員事務所の小須田所長に聞きました。

■ ベトナムにおける双日の強さ。その歴史的背景は？ ■

ベトナムの南北統一が実現したのは1976年。その後、市場経済システムの導入と対外開放化を柱とする「ドイモイ（刷新）政策」が採択されたのは1986年のことでした。その1986年の9月に、双日（当時の日商岩井）は西側企業としてはじめて駐在員事務所の設置を許可され、ハノイに事務所を開設しました。

この頃、当社は、統一ベトナムに事務所を構える唯一の商社として毎年、「日商岩井ベトナム経済合同会議」を開催。ベトナム政府との間で「何が不足」しており、「何をしなければならないか」を真剣に話し合いました。その中から、当社としてお役に立ちうることを着実に実行し、幸いにしてたくさんの実績を残すことができました。それが信頼関係の基盤となって、今日のベトナムにおける双日の強さを生み出してきたのだと思います。

■ 具体的にはどのような取組みを？ ■

当社のベトナムにおける取組みの大きな特徴は、単なるモノの売買ではなく、さまざまな「事業」、それも「地元に着した事業」に取り組んできた点にあります。

例えば、当社が75%を出資する高度化成肥料の製造・販売会社JVf (Japan Vietnam Fertilizer)。ベトナムは世界有数の農業国で、外貨の多くも農産物の輸出が稼ぎ出しています。驚くかもしれませんが、コメの輸出は世界第2位。コーヒーも2位。コショウに至ってはなんと世界第1位です。

ベトナムでは従来、単肥（チッソ／リン酸／カリ、それぞれの単

独肥料）しか生産されていませんでしたが、JVfがはじめて高度化成肥料（チッソ／リン酸／カリの複合肥料）を導入。コメやコーヒーなどそれぞれの作物の栽培にもっとも適した混合比率の肥料を供給して、輸出主要作物の生産増大に寄与しているのです。

当社子会社で、木材チップの製造・販売、植林事業を手掛けるVIJACHIP社。こちらも「地元密着事業」の典型です。植林から始め、伐採木をチップに加工、日本の製紙メーカー向けに販売するという事業ですが、同社では2001年から、社会貢献活動の一環として、毎年200万本の植林用苗木の地域住民への無償配布を実施し、ベトナム国土の緑化にも貢献してきました。

こうした地域に密着した事業活動を通じて、ベトナムの“本当の姿”を肌身で実感していることも、双日の大きな強みになっていると思います。

■ ベトナムの経済成長はまだまだ続く？ ■

潜在力は十分にあり、成長はまだまだ続くと見えています。ただ、その前提条件として重要なのが「電力供給」の問題。ベトナムの電力需要は毎年16%ずつも増えている。すごい増加量で、この需要を満たすには、今後5年ほどの間に25カ所の大きな発電所が必要になります。

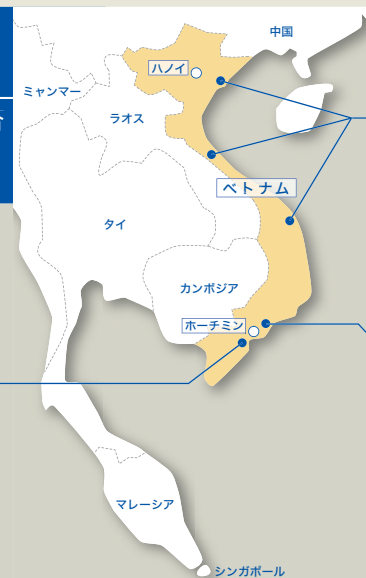
当社は2001年、ベトナムにおける初のIPP（独立系発電事業者）事業としてPhu My3（フーミー3）発電所を設立。2004年より営業運転を開始しました。不足する電力を外資によるIPP事業によってまかなっていかうとする国策に沿ったものですが、当社ではこう

ベトナムで活躍する 双日グループの事業会社

双日グループでは、ここにあげる3社を含め合計18社（2007年9月現在）の合併事業に参画。総合商社随一の実績を誇っています。



Japan Vietnam Fertilizer社
高度化成肥料の製造・販売



VIJACHIP社
（ベトナム国内に3社）
木材チップの製造・販売、植林事業



Phu My3 BOT Power社
発電事業

した「ベトナムの経済発展に不可欠となるエネルギー分野」にも積極的に取り組んでいこうと考えています。

ベトナムではさらに、「基礎産業」の確立が求められています。例えば基礎化学。この分野においては、双日は先般、ベトナムの国営企業で化学産業の中心を担うベトナム化学公団（VINACHEM）との間で、戦略的パートナーシップに関する覚書を調印しました。今後定期的に協議会を開催し、ベトナム化学産業の市場や経済・投資環境、各種法制度などの情報を共有していきます。

具体的な取組み事例としては、アジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設プロジェクトを進めています。水処理材、無リン洗剤用ビルダーや人工大理石、難燃剤などとして使われるものですが、ベトナムは、この原料となるボーキサイトの埋蔵量が世界第3位——こうした、「ベトナムが世界に向けて競争力を生かせる分野」という点も、当社がこの国で事業に取り組むにあたっての大切な視点となっています。

■ ベトナムの将来に向けての可能性は？ ■

日本では、ベトナムが、いわゆる「チャイナ・プラスワン」の「ワン」という位置づけで見られることが多いかと思いますが、欧米や韓国、台湾企業の見方はちょっと違う。地図を見てください。南北に長く伸びるベトナムの、ハノイを中心とする北部は中国華南地区がすぐ近く。一方、ホーチミンを中心とする南部は、地理的に東南アジアの中心に位置しています。

つまりベトナムは今後、中国華南地区ならびに東南アジア諸国との結びつきのなかで、これらをマーケットとする生産拠点としての位置づけが高まっていくと思われる。優秀な労働力はその大きな武器となるはず。さらには、政治的な安定度も大きな魅力。特に日本にとっては「ベトナムで新しい首相が就任すると最初に訪問する国は日本」という事実からも明らかのように、非常に友好的な関係にある国です。

もはやベトナムは、「ベトナム一国だけで考える時代ではない」といえるでしょうね。

現代社会を支える“必需品”

ランタン、セリウム、ネオジウム……ちょっと耳慣れない言葉ですが、これらの17元素は総称して「希土類(レアアース)」と呼ばれるもの。その最終製品は、写真のようにさまざまな分野で使われており、レアアースは現代社会に欠くことのできない重要な資源となっています。

主な用途は「磁石」「電池」「研磨剤」「触媒」「蛍光体」などですが、なかでも近年もっとも注目を浴びているのが磁石分野。希土類を原料とする「レアアース磁石」は従来のフェライト磁石に比べおよそ10倍の磁力を持つため、磁石やモーターの小型化が可能となり、さまざまな機器の小型化、省エネ化や環境性能の向上に役立っています。

こんな現代社会を支える“必需品”ともいべきレアアース

ス、双日は中国やエストニアから輸入して国内メーカーに販売。その輸入額は日本全体の約16%を占め、商社ナンバー1のポジションにあります。

レアアースは17元素が混合した状態で産出しますが、一方、国内の各需要家はそれぞれの用途に応じた特定の元素だけを必要とします。この点、双日は、磁石や電池ばかりでなく研磨剤や触媒など、どこよりも幅広い分野にわたる国内取引ルートを構築。これが海外の輸入元に対する強い購買力の源泉ともなって、双日の強さを支えています。

双日はいま、中国以外における資源ソースの開発、さらには国内の製造工程で発生する磁石原料のリサイクル網の構築をも図りながら、レアアース事業への取組みを強化しています。



クルマ:ハイブリッドカーの駆動モーター用磁石や二次電池。パワーステアリング用の磁石。UVガラスの紫外線吸収剤。排ガス浄化装置の触媒

私たちの暮らしを支える【レアアース】



デジタルカメラ:高屈折低分散の光学レンズ材料

パソコン:ハードディスクドライブの駆動用モーター磁石、ガラスディスク、光ピックアップ



エアコン:省エネ運転を実現するコンプレッサ用モーターの磁石



液晶テレビ:FPD(フラットパネルディスプレイ)のガラス基板の研磨剤。バックライトの蛍光体



充電電池(二次電池):電極用の材料

地理の時間

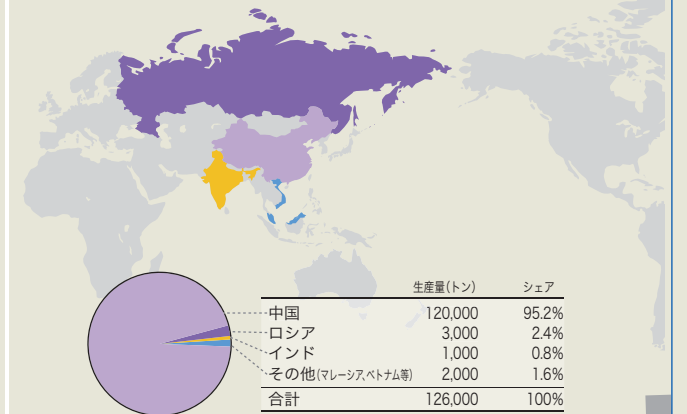


レアアースはどこで採れる?

世界のレアアース鉱石の生産量は、【表】のように中国一極集中の現状にあります。これは、資源の有無の問題に加え、中国がコスト面で非常に有利な立場にあることが大きな要因となっています。経済発展が著しい中国では近年、国内需要が高まり輸出余力が減少し、国際価格の不安定要因となっています。

双日では現在、中国以外の代替ソースを開拓し、その安定供給を図るべく、世界各地でのレアアース資源の確保に取り組んでいます。「生産量」という意味では極端な中国一集中の現状にありますが、資源の「埋蔵量」という意味では、レアアース鉱石は中国以外にもNIS諸国、米国、オーストラリアなど世界の各地に広く埋蔵しており、これらの資源の開発と有効活用に向け、商社機能への期待が高まっています。

世界のレアアース鉱石の生産量(2006年)



理科の時間



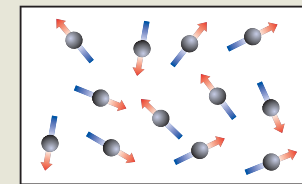
「磁石」ってなに?

磁石は、鉄からできていますが、鉄はどのようにすれば磁石になるのでしょうか?

鉄は強磁性体と呼ばれ、その原子は元々強い磁力をもっています。でも、普段は【図1】のように磁極がバラバラの方向を向いているため、それぞれの原子が持つ磁力は互いに打ち消され、磁石の性質は示しません。ところが、【図2】のように磁石を近づけると、その磁石の磁界に反応して、鉄の原子が一時的にきれいに並び、磁石になるのです。

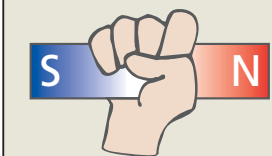
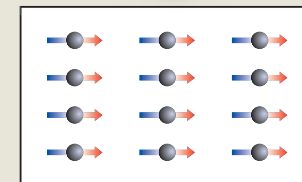
磁石にはいくつかの種類がありますが、レアアースのひとつであるネオジウムを原料とする磁石であるNd-Fe-B(ネオジウム-鉄-ホウ素)磁石は、ネオジウム原子による磁極の向きを常に固定化するはたらきによって、きわめて強力な「磁石」になるのです。

【図1】



S N
鉄原子

【図2】



会社概要

(2007年9月30日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点91(現地法人、駐在員事務所等)
上場金融取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,381,325,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443株
(優先株式)	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

役員

(2007年9月30日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役 専務執行役員	佐藤 洋二
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	岡崎 謙二
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役	八幡 俊朔
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2007年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	88,645	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	85,408	6.92
バンクオブニューヨーク&レオパリアントバンク信託銀行株式会社	33,091	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	30,117	2.44
ゴールドマンサックスインターナショナル	23,529	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	16,064	1.30
日本証券金融株式会社	15,521	1.26
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムコバスアカウント	15,271	1.24
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアツツ	15,179	1.23
野村證券株式会社	14,612	1.18

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

○株券の電子化に関するお知らせ
「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年1月を実施目標として準備が進められています。ご本人以外の名義のままでは「株券電子化」実施後、株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、お取引のある証券会社にて、株券保管振替制度をご利用いただくか、名義書換のご手配をお願いします。